

自治体の課題、現状

愛知県内の中学校生徒数は、減少傾向であり、少子化の影響は徐々に大きくなっている。県内のいくつかの市町村では、学校の統廃合を検討しており、部活動を行う環境は厳しくなっている。

愛知県では、生徒のスポーツ・文化芸術活動の機会を確保するため、令和5年度に「部活動の地域移行・地域連携の進め方に関するガイドライン」を策定した。令和6年度は、15市町が実証事業を実施するとともに、県内全市町村が参加する部活動の地域移行・地域連携協議会において、県内で先進的な取組を実施されている自治体の実践発表や講演会・情報交換などを通して事業の方向性を共有している。協議会の中で、課題として挙がっていた指導者の確保については、今後、県内にある大学や企業等と連携を広めながら、指導者を確保する方針である。

また、「最新の国の動向や他の市町村の情報を知りたい」という意見があった。情報を得ることで、市町村の実情に応じた取組を選ぶことができるため、今後は協議会の内容を更に検討する必要がある。

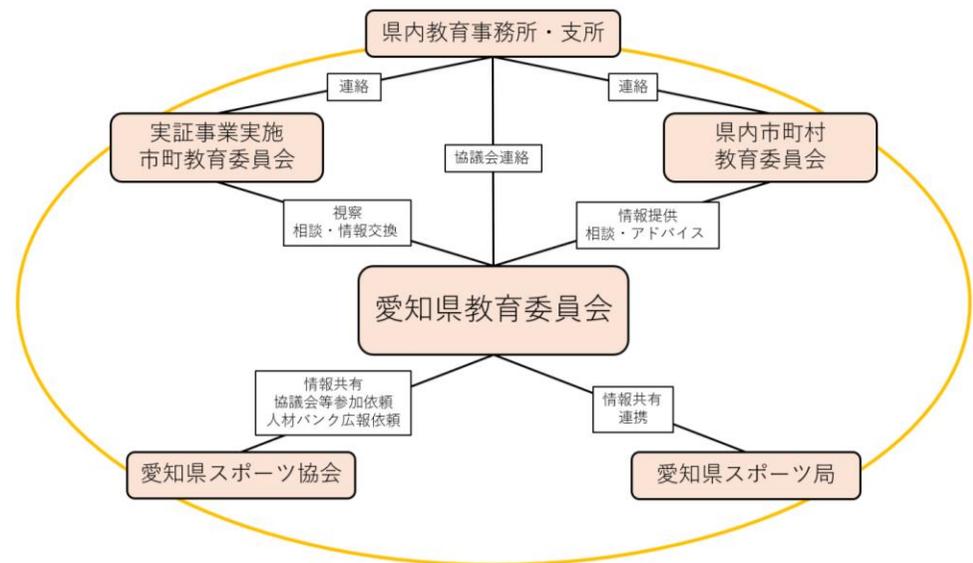
運動部活動等の概要（名古屋市を除く）

中学校数	332校	全生徒数	146,855人
域内の運動部活動数	3,156部	実証事業実施市町村数	15市町
地域スポーツクラブの主な種目	サッカー、バスケットボール、ハンドボール、バレーボール、ソフトテニス、卓球、バドミントン、野球、ソフトボール、水泳、陸上、剣道、柔道、弓道、空手、相撲、アーチェリー、カヌー、ダンス、スキー		

地域移行関連の取組、成果

運動部活動の地域移行の実証事業を15市町に委託した。今年度は、実証事業を行う8市町に現地視察を行ったり、実証事業の担当者を対象に意見交換をオンラインで行うなどした。また、県外の先進的な取組を視察し、情報を提供した。実証事業を委託した15市町は、各地域の実情等に応じて多様な地域クラブ活動を展開した。取組の成果を上げることができた事業もあるが、新たな課題については、検証を行い、市町の実情に応じた方向性で進めていた。県教育委員会としては、今後も、各市町村の実証事業の成果を検証し、地域移行のモデル例として提示し、県内全市町村に周知していくことで、地域移行を進めていきたい。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・現在、当市の運動部活動は、弓道部、アーチェリー部、柔道部、ソフトボール部、ハンドボール部、バスケットボール部を含め229の部活動があり、少子化により新規入部の募集停止や活動整理が進んでいる。
- ・部活動の地域移行に向けて、「岡崎市立中学校地域ブロック部活動の進め方『3段階プラン』（岡崎モデル）」を策定し、令和5年度夏から3年間で第1段階としている。第1段階で、市内中学校の部活動をブロック化し、休日にブロックごとで活動するように移行する。
- ・運動部については、令和7年度夏に全ての部活動を地域ブロック部活動に移行する予定。

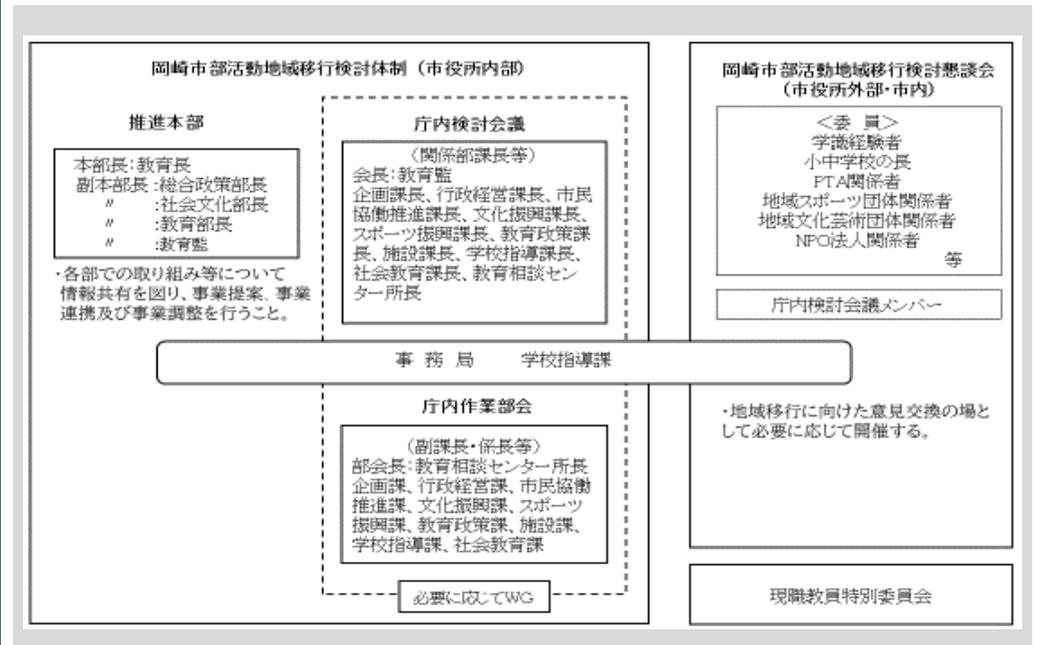
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	20校	全生徒数	11,183人
域内の部活動数	運動部229部	実施した地域クラブ数	41クラブ
全体の指導者数	30人	全体の運営スタッフ数	指導者と兼務
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ 民間事業者		
主な種目	弓道、アーチェリー、柔道、ソフトボール、ハンドボール、バスケットボール		
平均的な活動回数	3回	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：24人/クラブ 1年：26人/クラブ
参加会費	なし	主な活動場所	矢作中学校、矢作北中学校、岡崎市体育館、中総

地域移行関連の取組、成果

- 運営の円滑化
  - ・地域ブロック部活動の運営が円滑に行われ、ICTの活用により指導者間の連絡や活動計画の打ち合わせがスムーズに進行した。
- 指導者の確保
  - ・学校部活動の顧問から30名の指導者を確保し、外部指導者も7名活用した。専門的な指導を提供するための外部講師の参画が進められた。
- 地域連携の強化
  - ・中学校校長会はもちろんのこと、高等学校や協会との連携が強化され、地域ブロック部活動の実施に向けた協力体制が整った。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・指導者の十分な確保ができるか（数・質）。
- ・市内の民間団体や一般の方のクラブの協力が得られるか。
- ・教職員の希望する指導者が、地域クラブで指導する形はどうか。
- ・保護者の負担を軽減できるか。負担できない家庭への支援はどうするか。
- ・学校施設を使用する際の、鍵の開錠・施錠についてはどうするか。
- ・事務局の運営について、民間への移行ができるか。
- ・指導者の資格を必要とするかどうか。質の確保をどこまで求めるか。

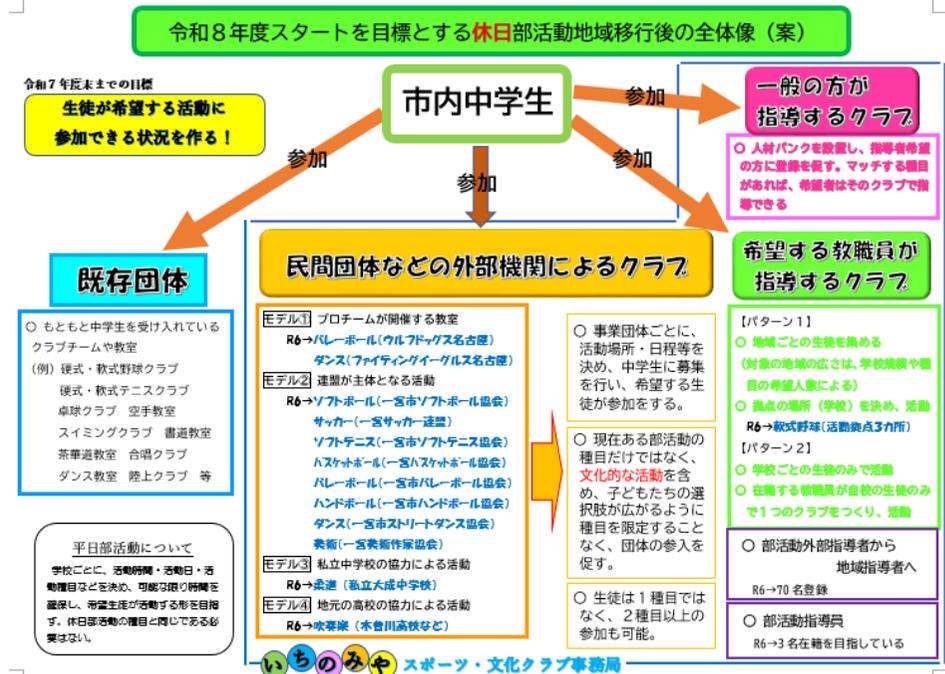
地域移行関連の取組、成果

- ・モデル事業に関わっている生徒が約1,000人（10%程度）となった
- ・実施団体との協議や相談の機会を多く設けること
- ・スポーツ協会の各種目の方と話し合う機会を設け、協力を依頼した
- ・希望する教職員・部活動外部指導者に対して、説明会を実施した
- ・市役所内において、指導者の募集を行った
- ・保護者や地域の方に積極的に発信（公式Instagramの開設等）した
- ・アンテナを高くし、地域移行に関心のある団体の方々に積極的に連絡した

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	19 校	全生徒数	10,205 人
域内の部活動数	249 部	実施した地域クラブ数	29 クラブ
全体の指導者数	150 人	全体の運営スタッフ数	3 人
主な運営団体	スポーツ・文化協会指導者 希望する教職員・外部指導者・一般指導者		
主な種目	軟式野球、バレーボール、ダンス、美術など		
平均的な活動回数	2 回/月	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：15人/クラブ 1年：15人/クラブ
参加会費	10,000円/年 程度	主な活動場所	市内中学校

運営体制図



自治体の課題、現状

少子化にともない、各校での部活動の種目を存続するのは非常に困難となっている。そのため本市では令和5年10月より、休日の活動においてすべての部活動を地域クラブ活動に移行した。運動系の活動も含め、令和5年度は3,605人が参加しているため、コーディネーターの調整が必要不可欠となる。令和6年度は、学校枠を越えた活動に取り組んでいく。また、将来的な受益者負担をふまえて適正な人数となるよう統合もすすめていく。本市周辺との地域展開の違いもあり、コンクール・発表会参加の整備について時間を有する。実証事業への取り組みが、以上の点の解決に近づくものとする。

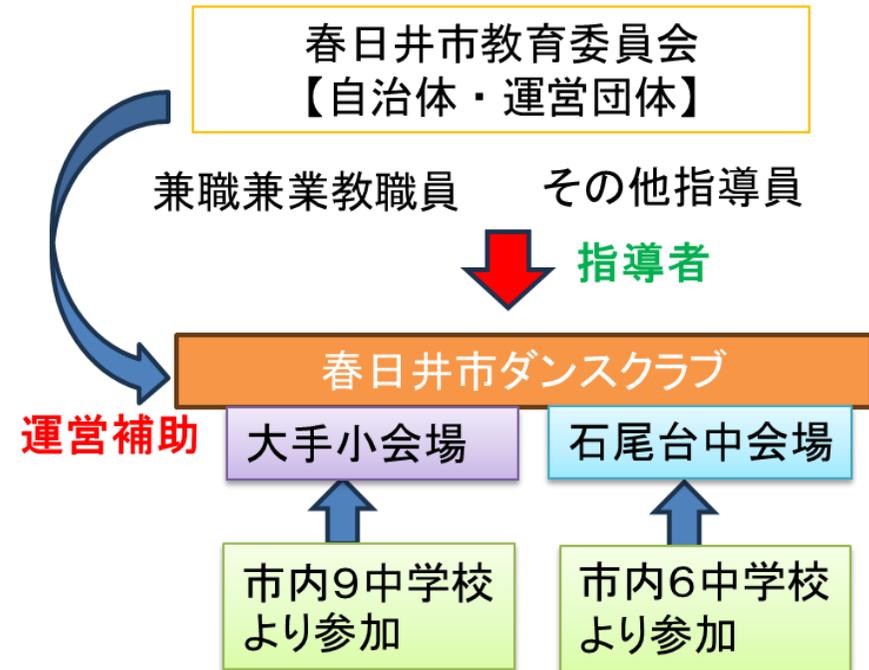
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	16校	全生徒数	8,303人
域内の部活動数	189部	実施した地域クラブ数	147クラブ
全体の指導者数	352人	全体の運営スタッフ数	0人
主な運営団体	春日井市教育委員会		
主な種目	ダンス、野球、陸上、ハンドボール、バスケットボール等		
<b>ダンスクラブの活動</b>			
平均的な活動回数	2回/月	参加生徒数	3年：5人 2年：18人 1年：12人
参加会費	無料	主な活動場所	大手小学校 石尾台中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・総括コーディネーターによる指導員の配置
- 運動系352名（総計425名）の指導員を、クラブの運営状態を把握し適切に配置した。**
- ・新設でダンスクラブの設立
- 生徒のニーズに応じた活動を取り入れたことで、楽しく活動に参加できた。**アンケートから生徒のニーズに応じた活動は、保護者の期待の大きさがわかる。
- ・学校枠を越えて他校の活動へ参加可能
- 生徒の興味がある活動が自校になれば、近隣校の活動に参加できる。**

運営体制図



自治体の課題、現状

本市では、北部、南部の中学校では人口減少が進行しており、部活動の種目数や参加人数が減少傾向にあるため、部活動の維持が課題となっている。

こうした現状を踏まえ、国のガイドラインに基づき、「休日部活動の地域移行」をサッカー、剣道、卓球、柔道の各種目において試行してきた。今年度は関係者による部活動のあり方検討委員会を設置し、令和8年9月より既存の地域団体の活動に参加する形で地域クラブ活動を推進する方針を示した。

参加は生徒の自由意志によるものであり、受益者負担の公平性の観点から、将来的には保護者へ参加費の負担を求めていきたいと考えている。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	1,852人
域内の部活動数	40部	実施した地域クラブ数	10クラブ
全体の指導者数	58人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	常滑市教育委員会		
主な種目	サッカー、剣道、柔道、卓球		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：6人/クラブ 2年：9人/クラブ 1年：8人/クラブ
参加会費	無料	主な活動場所	鬼崎中学校・常滑中学校・南陵中学校

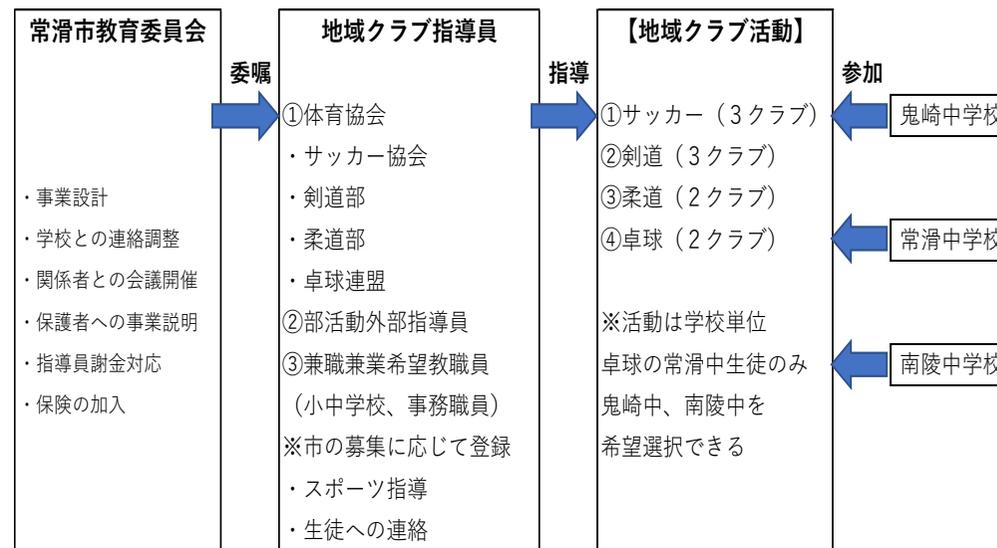
地域移行関連の取組、成果

令和6年度の地域クラブ活動は、サッカー、剣道を昨年度に引き続き継続し、新たに柔道、卓球の2種目の取組みを開始することができた。

柔道、卓球については、スポーツ団体の活動に新たに中学生を受入れてもらう形で進めて、部活動から地域クラブ活動へのスムーズな移行の形を示すことができた。

部活動のあり方検討委員会を開催して、休日部活動の終了時期を明確化し、地域クラブの活動方針を生徒、保護者、教職員、地域スポーツ団体に示すことができた。

運営体制図



### 自治体の課題、現状

本市の中学校部活動は、少子化が進む中、これまでと同様の運営が難しくなっており、特に持続可能性という面でその厳しさを増しています。

また、部活動が教員の長時間勤務の大きな要因の一つとなっていることから、教員の働き方改革を進めるため、令和8年2学期から、まずは休日の中学校の運動部活動を、総合型地域スポーツクラブ「スポーツクラブ江南」を運営主体の候補とし、地域が運営する地域クラブへと移行する予定としています。

### 地域スポーツクラブ活動等の概要

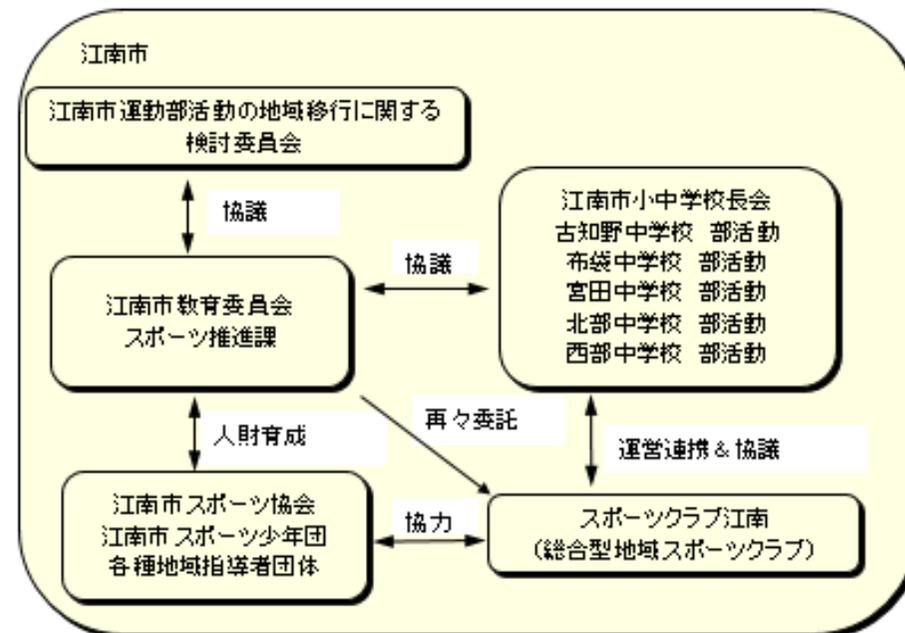
中学校数	5校	全生徒数	2,568人
域内の部活動数	55部	実施した地域クラブ数	8クラブ
全体の指導者数	64人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ「スポーツクラブ江南」		
主な種目	軟式野球、バレーボール、バスケットボール（女子）、ソフトテニス、ソフトボール、バドミントン、剣道、ランニング		
平均的な活動回数	3回/月	年間平均参加生徒実数	3年：5人/クラブ 2年：12人/クラブ 1年：6人/クラブ
参加会費	500円/回程度	主な活動場所	市立中学校、スポーツ公共施設

### 地域移行関連の取組、成果

江南市がめざす地域クラブは、市内5中学校が合同で行う、地域を基盤としたスポーツ活動で、勝利志向や競技力向上に特化したものではなく、気軽に運動・競技を楽しむ、持続可能な「生徒の居場所づくり」となるものです。この取組により、地域の指導者や他の中学校に在籍する生徒との新たな交流が生まれ、生徒の休日の過ごし方の選択肢が増え、自ら選んだスポーツ種目にチャレンジし、多様な活動を体験することが出来ます。

今後も、学校と地域・保護者等との連携・協働により培っていくスポーツ環境を整備して、地域づくりへ発展させていくことが重要であると考えます。

### 運営体制図



自治体の課題、現状

本市は4校の公立中学校があり、生徒数2,784人で45の運動部活動が活動している。4校の中学校はいずれも生徒数は多く、それぞれ単独で部活動を行うことができる規模で活動している。そのため、部活動の地域展開後の地域クラブ（おおぶ地域クラブ）の活動は、既存の部活動で実施している種目はそのまま同じ学校で活動できるように準備を進めている。そのため、令和7年8月からのおおぶ地域クラブ活動の全面実施に向け運営管理体制や指導者の確保を進めている。

地域スポーツクラブ活動等の概要

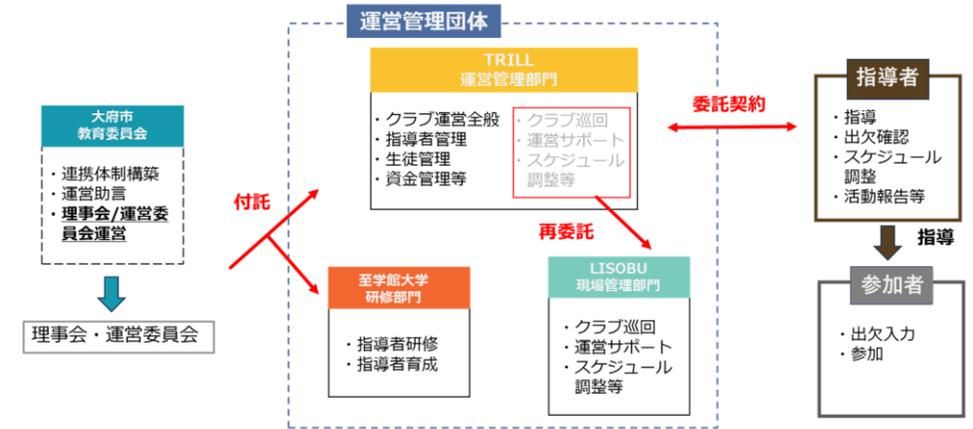
中学校数	3校	全生徒数	2,784人
域内の部活動数	45部	実施した地域クラブ数	6クラブ
全体の指導者数	12人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	民間事業者		
主な種目	サッカー、バスケットボール、卓球		
平均的な活動回数	3回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：20人/クラブ 1年：20人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	各中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・地域移行コーディネーターを配置し、学校や市内団体、大学との調整役を担うことで、オールおおぶでの地域展開に向けた体制作りを進めている。
- ・愛知県教育委員会の設置した「あいち地域クラブ活動人材バンク」を活用して指導者の確保を進めている。
- ・指導者、生徒、保護者、運営管理事業者がスケジュール管理や出欠連絡を一元的に行うためのアプリの試験導入を実施した。
- ・市内の大学と連携し、指導者としての心構えやハラスメントの防止、応急処置等の指導者として必要なスキルを学ぶ研修を実施した。

運営体制図

体制について



自治体の課題、現状

市内には公立中学校が3校あり、部活動へは各校約8割の生徒が参加している。部活動の指導は主に教員が行っているが、負担も大きく、休日の部活動の実施が困難になっている部活動もあり、持続可能な活動の受け皿の準備が喫緊の課題となっている。

上記の状況を踏まえ、市教委が運営主体となり、地域クラブ活動のモデル事業として柔道とソフトテニスの2種目で活動を行う取り組みを開始。

今後は他の種目に関しても受け皿となる団体の掘り起こしや指導員の確保が大きな課題である。

地域スポーツクラブ活動等の概要

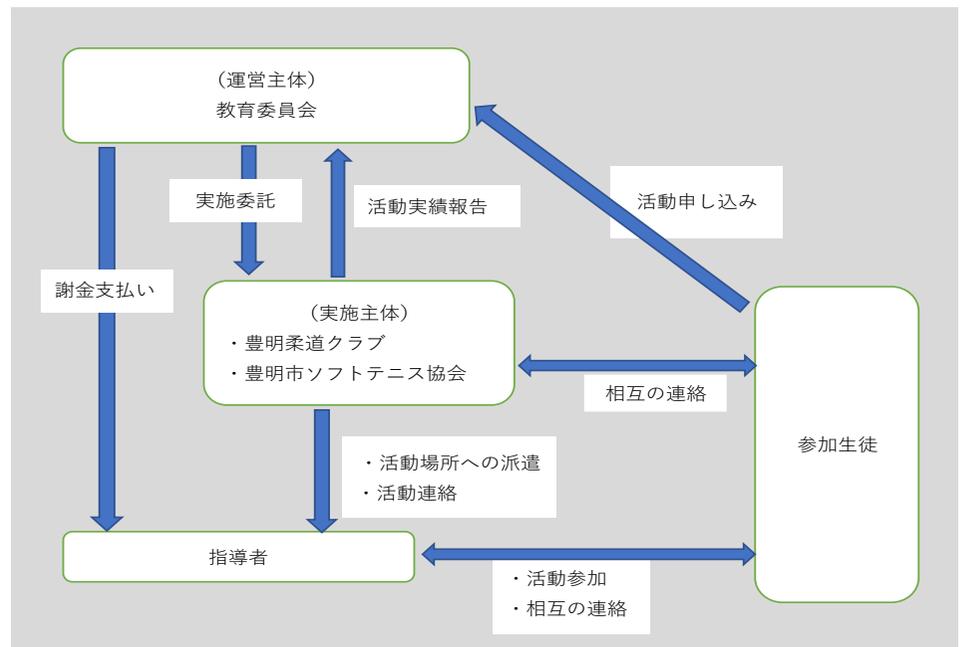
中学校数	3校	全生徒数	1,728人
域内の部活動数	33部	実施した地域クラブ数	4クラブ
全体の指導者数	35人	全体の運営スタッフ数	6人
主な運営団体	市スポーツ協会に加盟している団体		
主な種目	柔道・ソフトテニス		
平均的な活動回数	2回/月(柔道) 4回/月(ソフトテニス)	年間平均参加生徒実数	柔道: 23人/回 ソフトテニス: 25人/回
参加会費	0円/年	主な活動場所	市内中学校

地域移行関連の取組、成果

・参加者の出欠管理、参加者・保護者・指導員への連絡、スケジュール管理を行うツールとして「部活アプリ」の導入を行い、指導員と参加生徒・保護者との連絡やスケジュール管理がスムーズになった。

・現在、モデル事業として実施している柔道・ソフトテニスに関しては地域団体に委託し、指導員の確保を図った。上記2団体は日常的に部活動外部指導員などで指導に関わっており、保護者や子どもたちが安心して活動に参加できる環境づくりが出来た。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市においては、4校の公立中学校があり、生徒数2,867人で58部活（うちスポーツ部活動43部）が活動している。盛んに部活動が行われており、ほぼ全ての部活動が単独校で成り立っている。また、住宅開発や区画整理事業が行われているため、今後もしばらくは子どもの数は増えることが推計される。学校教職員の負担軽減などの観点から、部活動地域移行を進めていく必要があるが、保護者や生徒から部活動を希望する声が多く、部活動の地域移行には慎重な検討を要する。

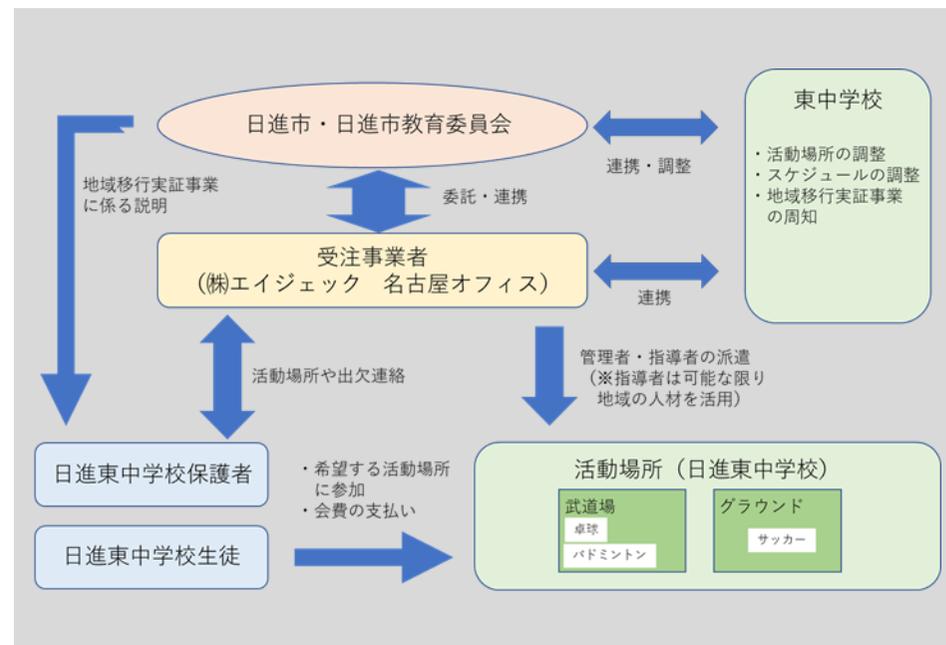
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	2,867人
域内の部活動数	58部（うち文化部活動15部）	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	11人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	民間事業者		
主な種目	卓球、サッカー、バドミントン		
平均的な活動回数	4回/月	平均参加生徒実数	1～2年：9.1人 /クラブ
参加会費	100円/回	主な活動場所	日進東中学校

地域移行関連の取組、成果

- 取組として、既存の部活動と同じ種目である「部活動を補完する活動」と、既存の部活動には無い「新たな活動」を実施した。結果として「部活動を補完する活動」には既存部活動の部員が多く参加したが、「新たな活動」の参加者は非常に少なかった。
- 活動場所は、生徒が通う中学校としたため、生徒も安心して活動に参加することが出来た。一方で、**生徒・保護者には、「部活動と地域クラブ活動の違い」が分かりづらく、学校から切り離された活動であることを理解していただけるよう周知する必要がある。**

運営体制図



### 自治体の課題、現状

令和6年度  
北名古屋市立中学校部活動地域移行実証事業

- 地域スポーツ団体を母体とした地域での活動場所の確保を模索
- 実証事業に対する予算が全くない
- 地域移行に係る活動団体の公募

活動団体の公募

- スポーツや文化活動の機会を提供する団体  
→ 企画・提案を募集する
- 市からの補助金はなし  
→ 受益者負担で会費を徴収
- 使用施設  
→ 教育委員会が優先的に無償で提供

### 「公募」による活動団体の概要

令和6年度 北名古屋市立中学校部活動地域移行に係る活動団体 公募一覧

No.	団体名	活動日時	活動場所	6~12月の実績	備考
1	北名古屋市剣道連盟 (剣道)	毎月第1日曜日 9:00~12:00	訓原中学校 体育館・武道場	6回開催 のべ25名参加	4月採択
2	東スポーツクラブ (剣道)	毎週土曜日 13:15~15:00	北名古屋市 総合体育館剣道場	13回開催 のべ19名参加	
3	一般社団法人AVANCO (サッカー)	毎月第2土曜日 19:00~21:00	天神中学校 グラウンド	4回開催 のべ59名参加	
4	きたなごやジュニアスポーツクラブ (バスケットボール)	毎月第4日曜日 9:00~12:00	白木中学校 体育館	3回開催 のべ17名参加	
5	中学生卓球クラブ (卓球)	毎週日・月・木曜 平日18:00~20:00 日曜13:00~16:00	天神中学校 武道場	40回開催 のべ610名参加	6月採択
6	ウィンドオーケストラ (吹奏楽)	毎月1回日曜日 9:00~12:00	師勝中学校 音楽室	3回開催 のべ90名参加	
7	北名古屋吹奏楽団YOUTH (吹奏楽)	毎月3回 土or日曜日 9:00~12:00	西春中学校 音楽室	登録者なし	
8	北名古屋ソフトテニスクラブ (ソフトテニス)	毎月第4日曜日 10:00~12:00	熊野中学校 テニスコート	3回開催 のべ47名参加	
9	スタジオオルカバスケットボールクラブ (バスケットボール)	毎月3回 女子: 木曜日 18:00~20:30 男子: 金曜日 18:30~21:00	スタジオオルカ	6回開催 のべ8名参加	
10	バスケットボールクラブ (バスケットボール)		未定		

### 地域移行関連の取組、成果

令和6年度 実証事業の成果

生徒 保護者

令和6年度 実証事業の成果

生徒 保護者

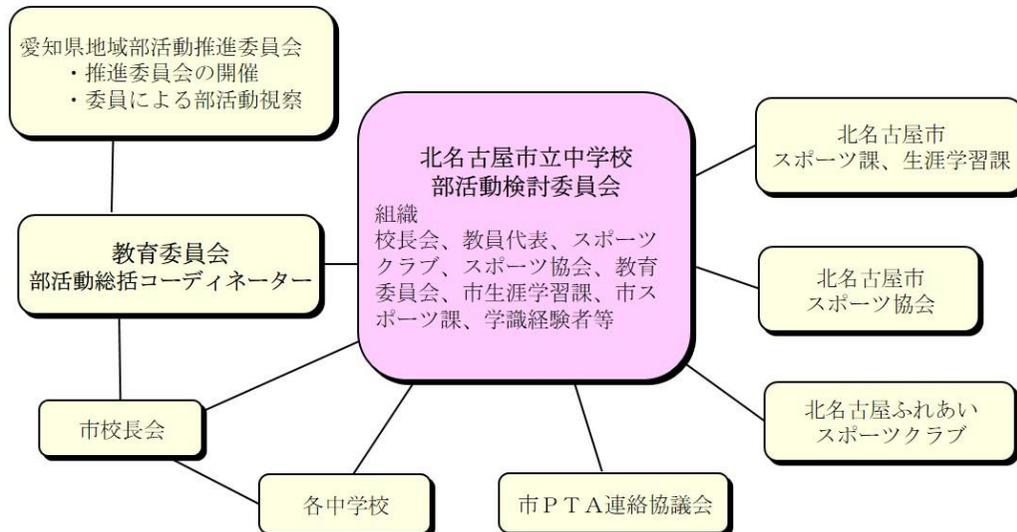
令和6年度 実証事業の成果

生徒 保護者

令和6年度 実証事業の成果

生徒

### 運営体制図



自治体の課題、現状

- ・みよし市の児童生徒人口  
今後も多少の減少はあるものの、ほぼ横ばいで推移すると予想される自治体である。
- ・地域移行の取組の現状  
既存の部活動を令和8年度から休日について移行することを目標として取り組んでいる。カヌー部・柔道部の移行は進んでいるが、その他既存運動部活動については、難航している。
- ・地域移行進める上での課題  
活動場所、活動に必要な道具等の確保、施設整備（トイレ・更衣室など）等が挙げられる。その他運動部活動における課題として、生徒のニーズに応じた活動の実施である。

地域スポーツクラブ活動等の概要

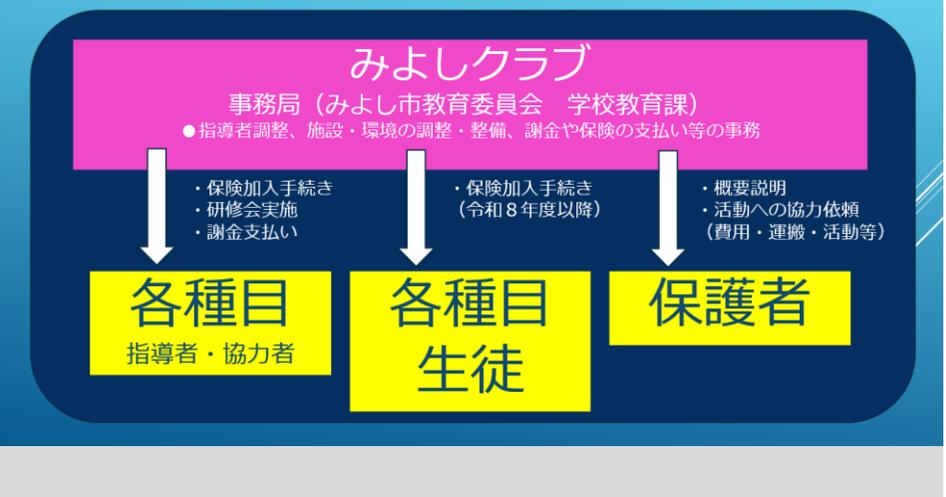
中学校数	4校	全生徒数	1,812人
域内の部活動数	42部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	約80人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	みよし市カヌー協会（カヌー） みよしクラブ（その他種目）		
主な種目	軟式野球、サッカー、バレーボール、バスケットボール、ソフトテニス、卓球、剣道、柔道、弓道、カヌー		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：約400人/クラブ 2年：約400人/クラブ 1年：約400人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	4中学校施設

地域移行関連の取組、成果

- ・令和5～7年度を移行期間として、地域移行を進めている。
- ・学校の実情に応じた地域移行を進めている。そのため、一つの形での移行にせず、それぞれの種目ごとにできる形での移行を進めている。
- ・令和6～7年度は指導者と教員のハイブリッドで指導を行い、それぞれの種目における問題や課題を挙げ、地域移行の方向性等について議論・検討した。
- ・カヌー部・柔道部以外は難航しているが、持続可能な形にするための建設的な議論は進められている。

運営体制図

みよしクラブの形態について



### 自治体の課題、現状

- ・運動部活動は、サッカー、野球、女子バスケットボール、ソフトボール、男女バレーボール、軟式テニス、男女卓球の7種目9クラブが活動しており、入部は希望制で、全校生徒の約95%がいずれかの部活動に所属している。
- ・地域移行を進める上での課題は、受け皿として同じ種目の団体がないものがあることや、指導者不足があげられる。
- ・令和5年度に実施した教職員向けのアンケートでは、概ね地域移行に賛成の回答が多いが、中学校において方向性が決まっていないことも課題であるが、これについては令和7年度以降プロジェクトチームで検討していく。

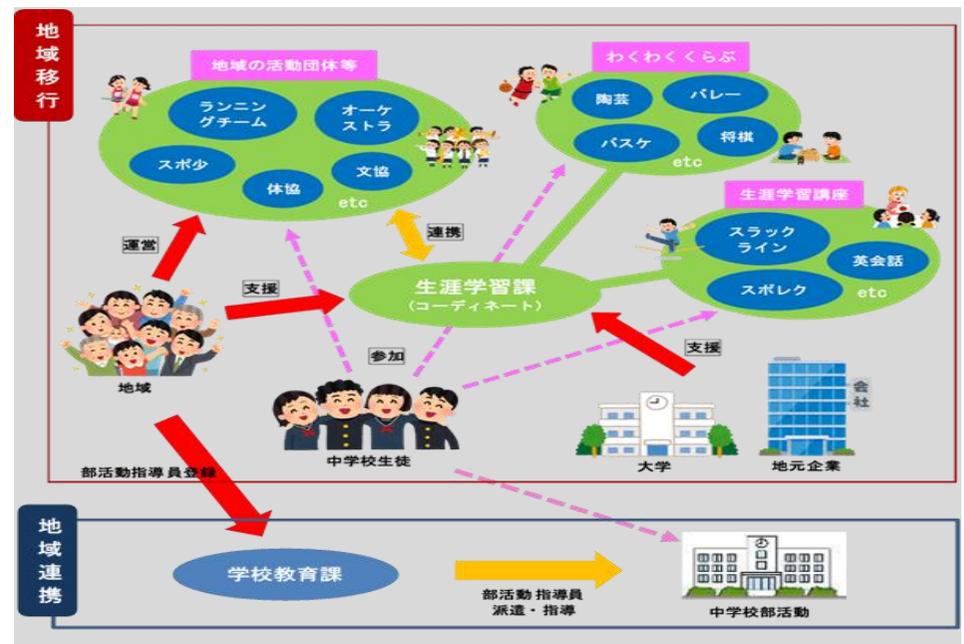
### 地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	490人
域内の部活動数	9部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	4人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	町教育委員会事務局生涯学習課		
主な種目	陸上（長距離走）		
平均的な活動回数	4回/月 ※9～11月は8回/月	年間平均参加生徒実数	5人
参加会費	0円	主な活動場所	豊山グランド

### 地域移行関連の取組、成果

- 保護者も一緒に参画するスポーツ活動の取組
- ・保護者が、生徒と一緒にスポーツを楽しんだり、生徒に教えたり、運営を手伝うなど、地域スポーツクラブ活動の運営に参画した。
- 世代間交流に関する取組
- ・右表のとおり、高校生や大学生、社会人なども多く参加しており、合同で練習を行った。
- 学びの循環
- ・この練習会に参加した子供たちが技術を磨き、大人になり次の世代の子供たちを教えるといった学びの循環を目指す。

### 運営体制図



自治体の課題、現状

本町においては、人口が減少しておらず、どの部活動も部員数が多く、限られた施設や時間の中での活動に苦慮している。改革推進機関である3年間で、生徒、保護者、教職員のニーズに合わせた活動を第一に進め、同時にモチベーションの下がらない教職員の働き方改革の推進も目標年、地域展開を進める。

また、長年にわたって部活動は、学校教育の一環で運営するものという考えが生徒、保護者、地域に根付いている。地域展開を進めるに当たり、受益者負担が必要になってくることを保護者や関係者が認識することが必要であり、家庭の事情で参加できない生徒が出ないよう環境の整備をすることが必要である。

地域スポーツクラブ活動等の概要

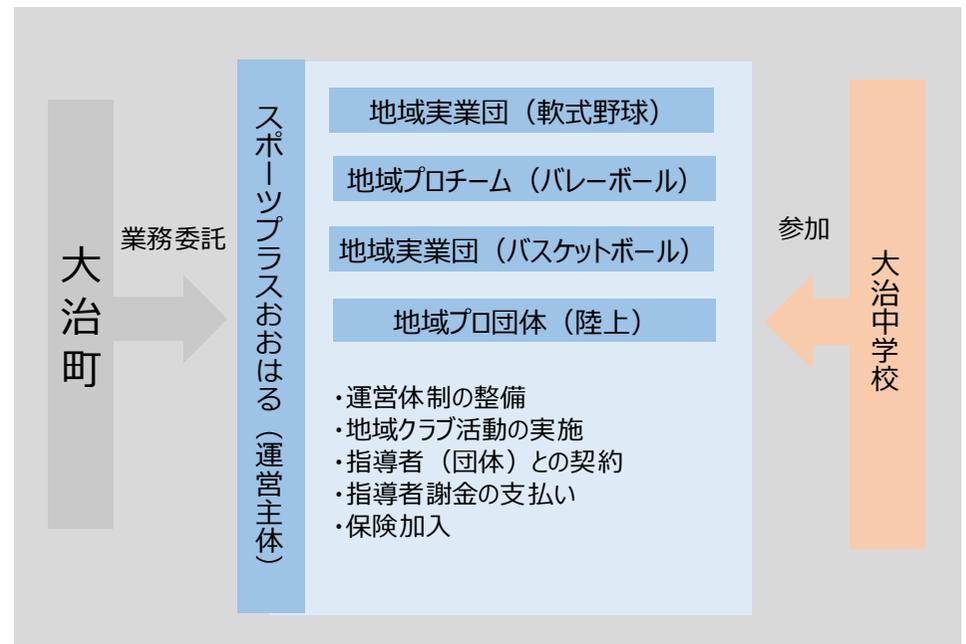
中学校数	1校	全生徒数	996人
域内の部活動数	17部活	実施した地域クラブ数	6クラブ
全体の指導者数	21人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ スポーツプラスおおはる		
主な種目	軟式野球、バレーボール、バスケットボール、陸上		
平均的な活動回数	1回/月	年間平均参加生徒実数	3年：7人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：14人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	大治中学校、大治町営野球場

地域移行関連の取組、成果

○取組としては、休日部活動の中の月1回程度の活動を、地域スポーツクラブ活動として実施する取組を行い、顧問・指導者の指導方針の擦り合わせや、生徒・保護者に向けて今後発生する受益者負担への理解、幅広い種目に対応できるように指導者の発掘等を行った。

○実証事業を行った6クラブとも、プロのスポーツ指導員であることから来年度以降も継続して実施して欲しいとの要望が生徒・顧問より意見があがった。指導者確保については、地域移行に向けて地域連携を希望する部活動の地域クラブ指導者7団体と4名を**企業への訪問や面談等を実施し確保した**。

運営体制図



自治体の課題、現状

中学校では令和4年より部活動の自由参加を導入しており、在籍する生徒のうち9割弱が部活動を行っている。また、部活動は運動部で12、文化部で6となっている。

教職員の在校時間の増加、指導者としての経験の浅さなどが問題となり、また参加する生徒の意識の変化などにより以前のような部活動の形を保てなくなりつつある。

・校の変わりに部活動を実施する受け皿及び指導者の確保、平日と休日の指導者の変更に伴う指導内容の違いへの対応などが課題である。

地域スポーツクラブ活動等の概要

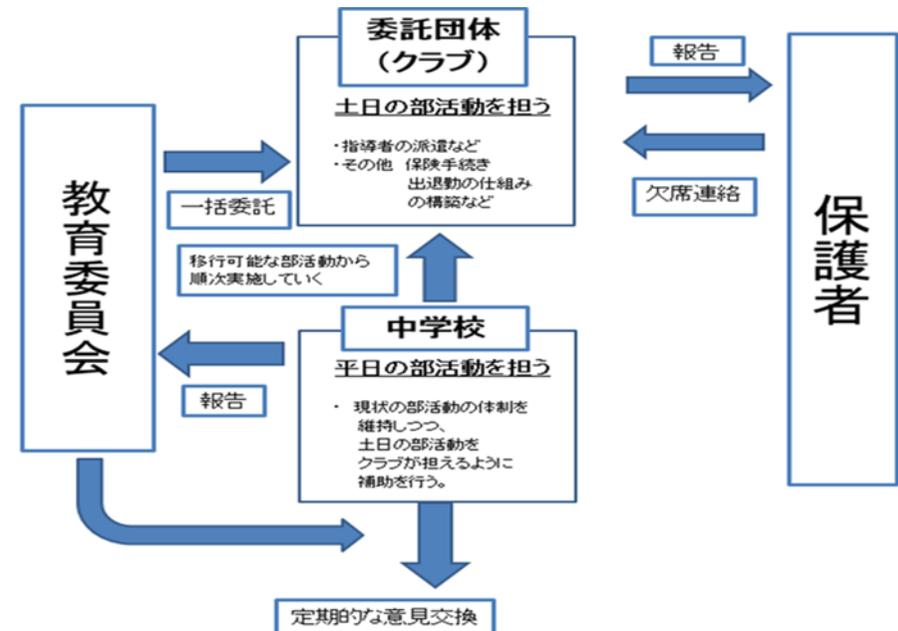
中学校数	1校	全生徒数	1,070人
域内の部活動数	18部	実施した部活動数	1部活動
全体の指導者数	1人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	中学校・教育委員会		
主な種目	バドミントン		
平均的な活動回数	月3回程度	年間平均参加生徒実数	30人/クラブ
参加会費	なし	主な活動場所	阿久比中学校

地域移行関連の取組、成果

昨年度同様、法人に事業を委託することで学校や教育委員会の橋渡しを円滑に行えるような体制づくりを行うことを目的に実施した。次年度以降は、自主クラブを基盤とし取りまとめの事務を行う団体や指導員の募集、各団体に支援などの取りまとめの事務を行う『上部団体』を設定する組織構造を形成を図る。

今年度までの活動の結果として、指導員がなかなか増えなかったため、次年度以降は、指導者の対象として教員を視野に入れ、無償ボランティア等の様々な待遇を考えることでクラブに所属する教員の数の増加を狙う。

運営体制図



### 自治体の課題、現状

令和5年度9月から町内3中学校長の決定として、休日の部活動を行わない方針が示されたことを受け、本町では中学生が休日にスポーツ等に親しむ機会を捻出するため、町内在住の中学生なら誰でも入会できる「ひがしうら地域クラブ」を立ち上げた。スポーツクラブとしてはサッカー、バスケットボール、ハンドボール、柔道、剣道、軟式野球、卓球、バレーボールの8クラブがある。立ち上げ当初の地域クラブの方針は、大会等への参加は前提とせず、活動に親しむことを主目的としていたが、町内3中学校より、令和7年9月以降は夏の大会・コンクール以外に学校部活動として参加しない方針が示された。よって、地域クラブとしても会員のニーズに幅広く応えるために、大会等への参加など、活動範囲を拡大していくことが課題となっている。

### 地域スポーツクラブ活動等の概要

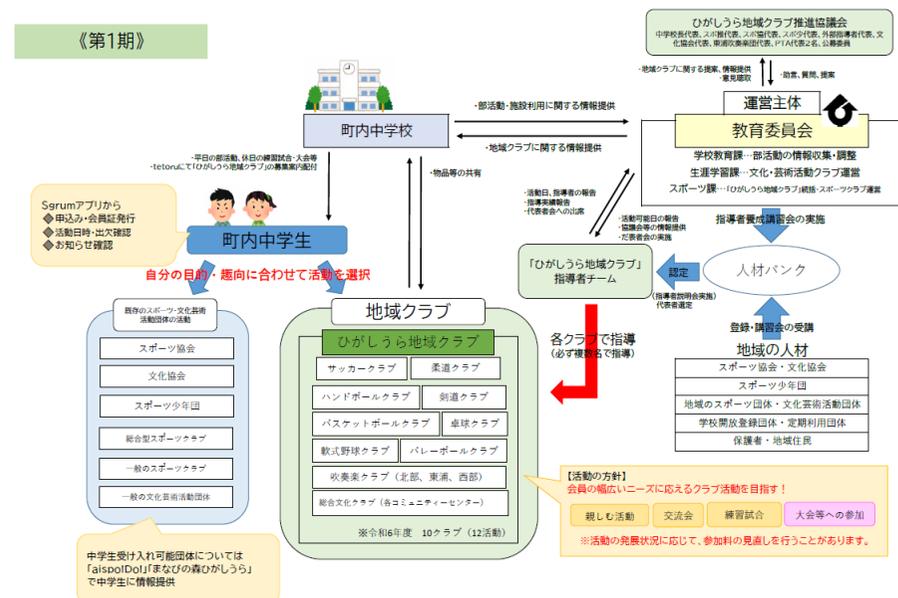
中学校数	3校	全生徒数	1,426人
域内の部活動数	27部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	84人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	教育委員会		
主な種目	サッカー、バスケットボール、ハンドボール、柔道、剣道、卓球、バレーボール、軟式野球		
平均的な活動回数	3回/月	年間平均参加生徒実数	3年：37人/8クラブ 2年：84人/8クラブ 1年：98人/8クラブ
参加会費	12,000円/年	主な活動場所	東浦中学校、北部中学校

### 地域移行関連の取組、成果

○本クラブは、既存の学校部活動の運営方法を継承せず、教育委員会が直轄運営し、地域の人材が指導者となって活動している。方針としては、活動に親しむことを主目的としつつ、幅広く会員のニーズに応えるクラブを目指している。そのために、会員（月額1,000円）になると、どのクラブにも自由に参加できる仕組みとなっており、今年度最大会員数248名の内、約40名が複数のクラブに参加するなど、**マルチスポーツの機会としても活用されている**。

○競技力向上への趣向が強い会員に向けて、町内中学校と大会等の情報共有の仕組みを構築したり、スポーツ協会と連携したりして、令和6年10月から練習試合や交流会、大会参加などの活動を開始した。これまでに**バスケットボール、サッカー、ハンドボール、バレーボール、剣道、卓球クラブで、計20回の練習試合や交流会を実施し、柔道、剣道、卓球で計5回の大会への参加を行った**。

### 運営体制図



自治体の課題、現状

南知多町では、令和6年度から段階的に部活動の地域展開を行う方針で準備を進めている。本年度10月より、現行部活動に指導者を派遣するため外部指導者の募集を開始した。採用できた人数は想定した人数よりも少なく、人員の確保が課題となっている。他にも、既存の地域団体で、中学生の受入れに対するノウハウを持つ団体が少ないことや、指導者や活動団体に対する謝礼や補助のための財源が十分に確保できないことも課題である。今年度2月より開始した「みなみちた公認地域クラブ認定制度」により、既存の地域クラブや新規に設立するクラブで、部活動の受け皿となるクラブを認定し、地域クラブの設立を目指している。本制度については反響もあり、これから認定団体が増えていくと想定されるが、公認地域クラブへの補助をどのように充実させていくかが課題となっている。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	338人
域内の部活動数	11部	実施した地域クラブ数	4クラブ
全体の指導者数	7人	全体の運営スタッフ数	7人
主な運営団体	地域クラブ（主に地域住民）		
主な種目	サッカー、バレーボール、バスケットボール、陸上		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	800円/年	主な活動場所	南知多中学校

地域移行関連の取組、成果

今年度は、地域展開の初年度として、外部指導者の派遣（R6.10開始）や、みなみちた公認地域クラブ制度の創設（R7.2）を行ったが、どちらも年度途中の開始となり、年間を通して展開できなかったため、実績は見込みより少なくなってしまった。しかしながら、実績は少なかつたものの、地域展開のゴールが見えるラインまで到達することができた。南知多町における地域展開のゴールとは、みなみちた公認地域クラブ（部活動の受け皿となりうる地域クラブ）に小中学生が所属することである。この公認地域クラブが持続可能なクラブを目指しているため、小中学生は部活動の代わりとして活動することができる。町（教育委員会）も施設使用料を全額減免したりと補助を実施するなどして、みなみちた公認地域クラブを持続させていくことを目指していく。

運営体制図

